

自由民主党

「不安に寄り添う政治のあり方勉強会」

2021年12月

全国子どもの貧困・教育支援団体協議会

NPO法人さいたまユースサポートネット

青砥 恭

団体紹介・代表紹介

■NPO法人 さいたまユースサポートネット



①不登校や高校中退、引きこもりを経験した子ども・若者 ②障害で生きづらさを感じている子ども・若者③親や家庭の多様なリスクが原因で貧困化し、社会的に排除され、人間としてのアイデンティティを持てないまま生きている子ども・若者たちを対象に、居場所・コミュニティを通じて、多様な自立の形を模索し、地域づくりをも展望することを目標に設立したNPO。さいたま市を中心に、居場所づくり、学習支援、就労支援など、子ども・若者の自立をめざす活動を行っている。スタッフ40名。

HP : <https://saitamayouthnet.org/>

ブログ : <https://saitamayouthnet.org/category/blog/>

Twitter : <https://twitter.com/NPO54788168>

■代表理事

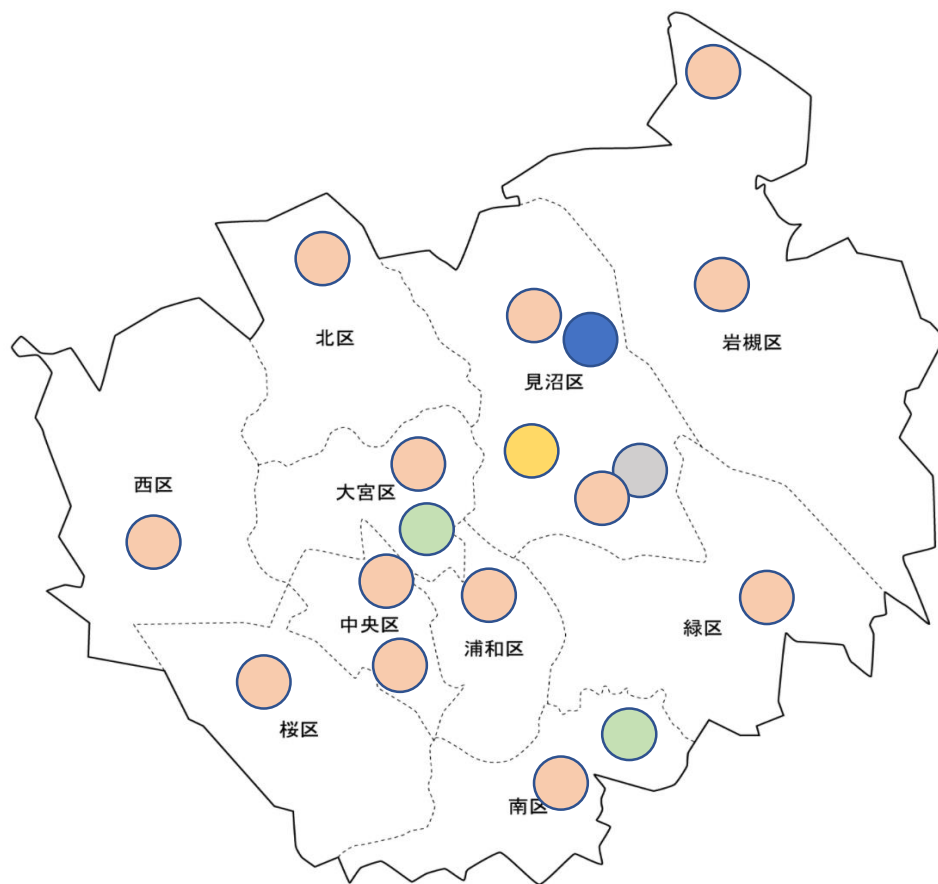
青砥 恭








元埼玉県立高校教諭。その後、関東学院大学、埼玉大学、明治大学で教えた。2016年から「全国子どもの貧困・教育支援団体協議会」の代表理事。教育と格差、子どもの貧困、地域づくりにかかわる論文は多い。現在も朝日新聞（埼玉県版）の「まなぶ」「はぐくむ」シリーズで、子ども・若者の貧困、教育に関するコラムを7年にわたって連載しているほか、著書に『ドキュメント 高校中退』（筑摩新書）『若者の貧困・居場所 セカンドチャンス』（太郎次郎社エディタス）など多数。

さいたま市近隣に根ざした活動

さいたま市及び近隣市に**27箇所**のこども・若者支援サイトを運営（2021年10月時点）



◎さいたま市

- ・本部/堀崎サイト 
- ・学習支援：19箇所 
- ・居場所支援：3箇所 
- ・こどもの居場所：2箇所 
- ・サッカー教室：1箇所 

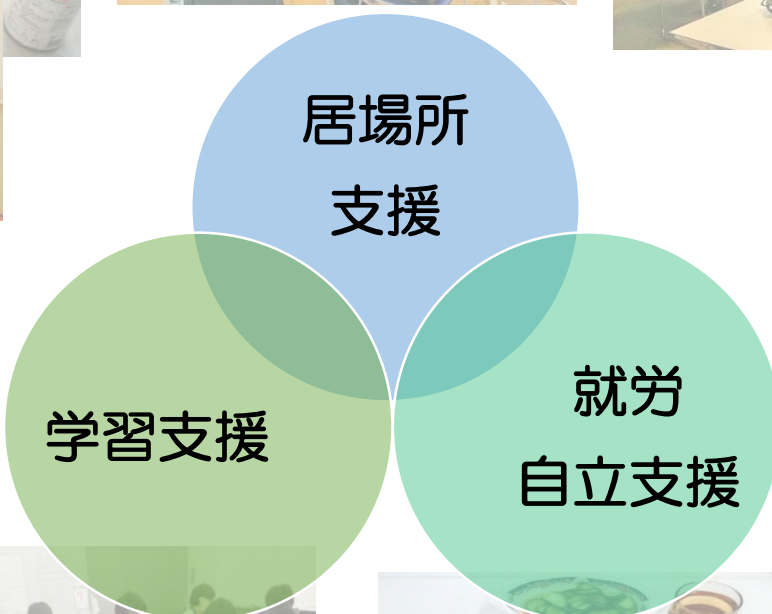
◎川越市

- ・学習支援：3箇所

◎上尾市

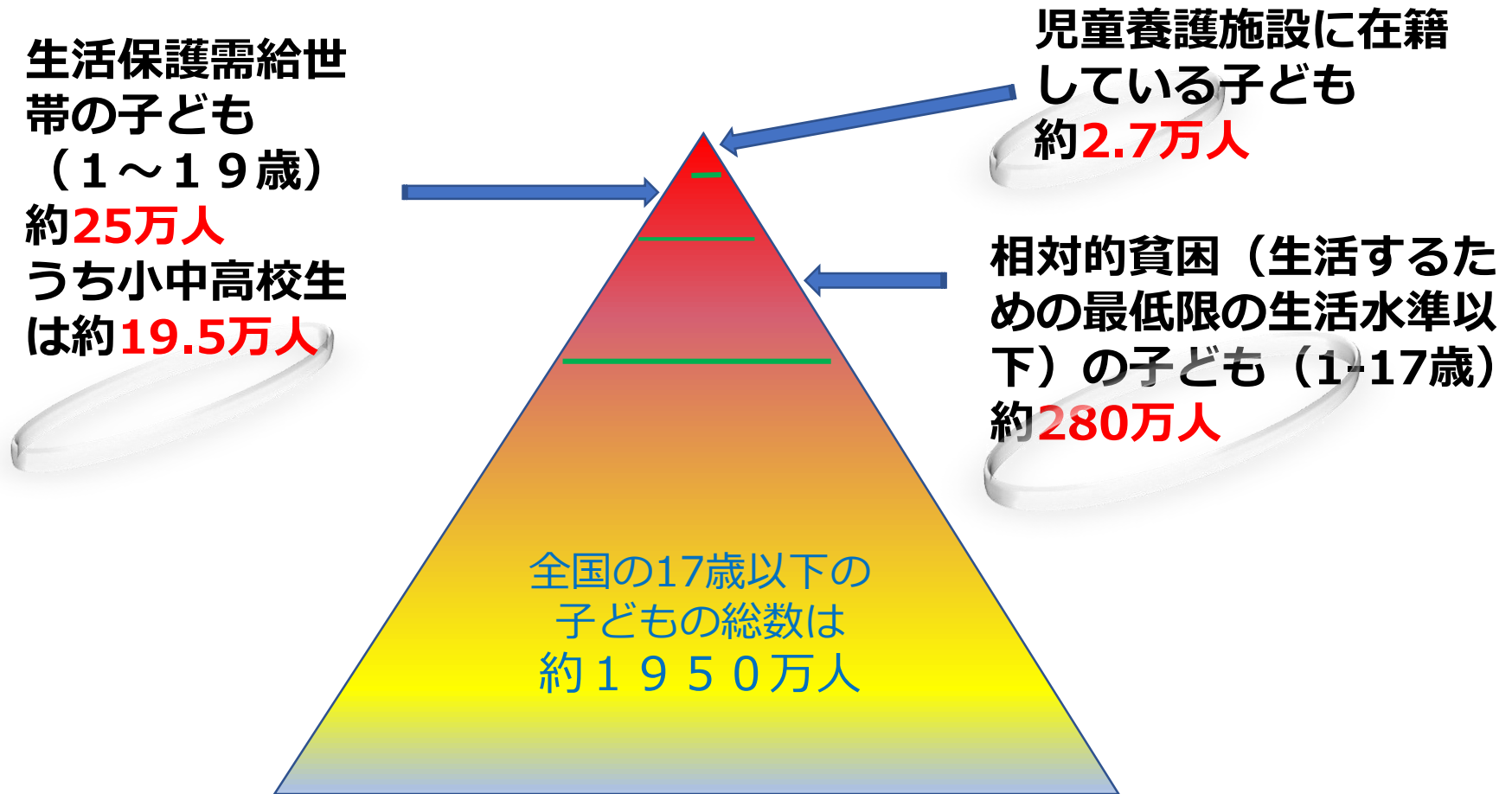
- ・居場所支援：1箇所

さいたまユースの様々な取り組み



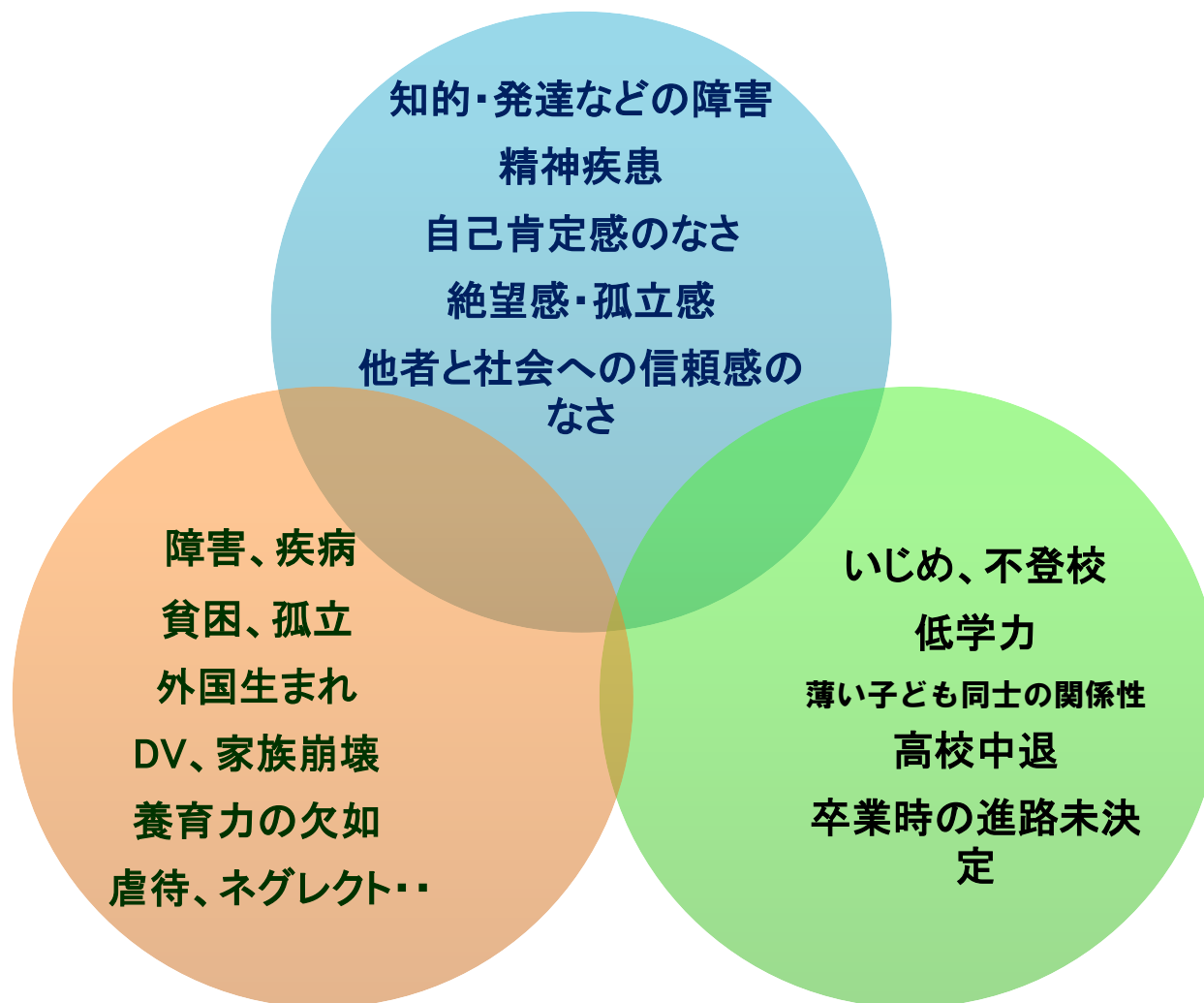
日本で貧困と考えられている子どもたち

日本において相対的貧困（生活するための最低限の生活水準以下）の子どもは約280万人



学習支援などに関わる子ども・若者達

複合的で重層的なリスクを抱える子ども・若者たちが支援の対象



中・高生むけ学習支援事業（さいたま市の事業）



＜教室の様子＞

生活保護世帯の中高生と児童扶養手当全額受給世帯の中学生を対象とし、市全区に1～2教室、週2回開催。

教育は不平等を克服できるか

教育は社会の分断にどう向き合っているか

- 教育の機能：社会統合・共生・階層移動
 - ①人間に値する生存を確保する（人権論）
 - ②主権者=国民の一員としての自立した判断と行動を可能にする（統治機構論）
 - 教育は子どもにとって社会保障の中核
- 学校教育と学校外教育、福祉の統合

学校教育から「排除」される子どもたちが支援教室に

子どもが抱えるさまざまな困難により

学校が求める“枠”にはまらない

学校では対応できない困難さ

(精神疾患、虐待などに起因する
自尊感情の低さ・社会性の乏しさ)



問題児扱い・放置



自己肯定感の低下・大人への信頼感の低下・反抗

仲間外れ・友人関係の亀裂・孤立



学校教育の場からさらに排除されていく



不登校・高校中退・孤立



子どもの貧困対策推進法制定の意義

子どもの貧困対策に組織的に取り組む制度ができ、地方自治体とボランティア団体の協働がスタートした意味は大きいが・・・

- 1 子どもの貧困対策を組織的に取り組む制度
- 2 地方自治体とボランティア団体の活動がスタート

(3) 国連子どもの権利委員会の勧告 (2019年3月)

「資源配分の十分性、有効性、公平性の監視、評価のための具体的指標（目標数値）」を策定することを勧告

相対的貧困率：等価可処分所得の格差（所得格差）に注目し、貧困を量的に把握するシステム

- 日本の富の再配分のシステムに課題あり
- 自己責任論、自助を克服する論理ではない

公助 < 自助・共助

- ※ **進む市場化**：学習支援、就労支援にとどまらず、子ども食堂さえも営利企業に包括的に委託することも
- ・ 生困法の学習支援 553団体が747事業（ほとんどが1団体1か所だがA社は80か所）

生活困窮者自立支援事業

生活困窮者自立支援事業の概要

R3 (2021) 年度 550億円 (学習支援事業 約40億?)
他の任意事業

R2 (2020) (n 905)

就労準備支援事業 3分の2 542自治体 (60%)

家計改善支援事業 3分の2 559自治体 (62%)

一時生活支援事業 3分の2 304自治体 (34%)

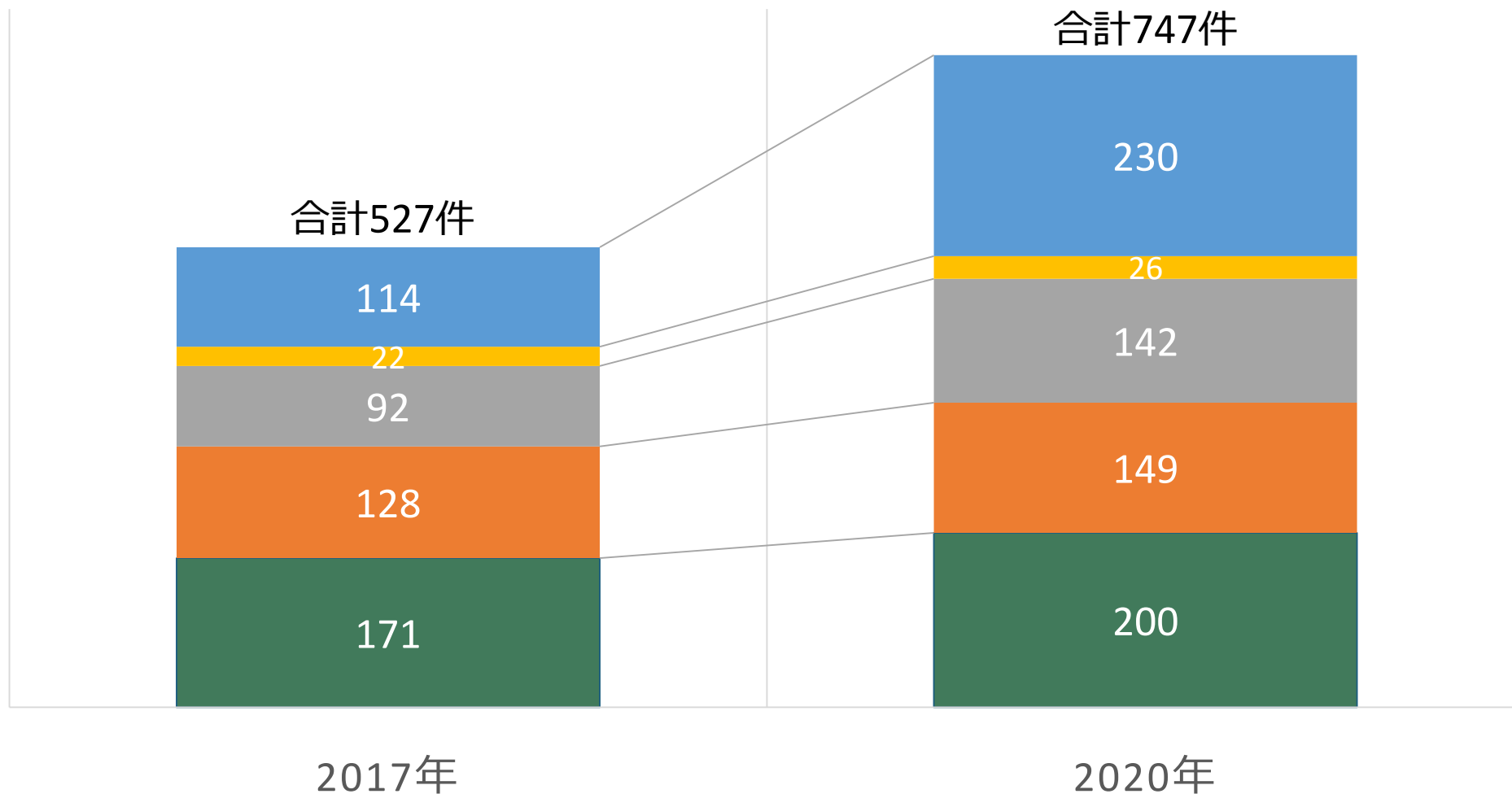
学習・生活支援事業 2分の1 576自治体 (64%)

利用者数 56695人 (R2) (年間開催日 50回~100回)

厚労省は、(1)包括的な支援 (2)個別的な支援 (3)早期的な支援。(4)継続的な支援 (5)分権的・創造的な支援

学習支援事業委託件数比較

■ NPO ■ 社団 ■ 社福 ■ ワークス ■ 民間企業



「学習・生活支援事業」の今後に向けて

■事業目的の再定義

貧困の連鎖（将来の貧困）を学力支援のみで止めるのではなく、子どもや保護者の多様なニーズへの**包括的な対応と地域作り・ネットワーク形成**が事業の目的であるべき

■事業を推進する上で必要なこと

①国の予算拡充

②包括性

- 包括的な子ども支援へ

- (1) 学習・生活支援教室自体の拡大、(2)アウトリーチ、(3)食糧支援
- (4)外国ルーツの子ども支援、(5)低学年向けの居場所作り（日本財団）
- (6)相談支援

③持続性

- 点と線から面（地域）としての支援資源の拡大
- 地域の連携、ネットワーク形成、地域における子ども支援の担い手の育成を視野に入れた持続的な活動

全国こどもの貧困・教育支援団体協議会

政策提言、フォーラムやシンポジウムといったイベントの開催、子どもたちを取り巻く現状の調査・報告を軸に、2016年より活動。現在会員67団体。



子ども・若者支援における公益性とは

子ども・若者支援事業において、重視されるべき価値は効率性ではなく、公益性である

公益性

利用者、地域の住民、
支援者養成、地域づくり、
持続性、公共性、
社会保障（事業の本質）

>

効率性

費用（投資）対効果（公平
性）、東京一極集中）

さいたまユースの堀崎モデル

地域の自治会や民生委員、地方議員、学校、保育園などすべての住民のネットワークで生きづらさを抱えるこども・若者を支援する仕組みを作る

地域

市・区役所

地元の企業

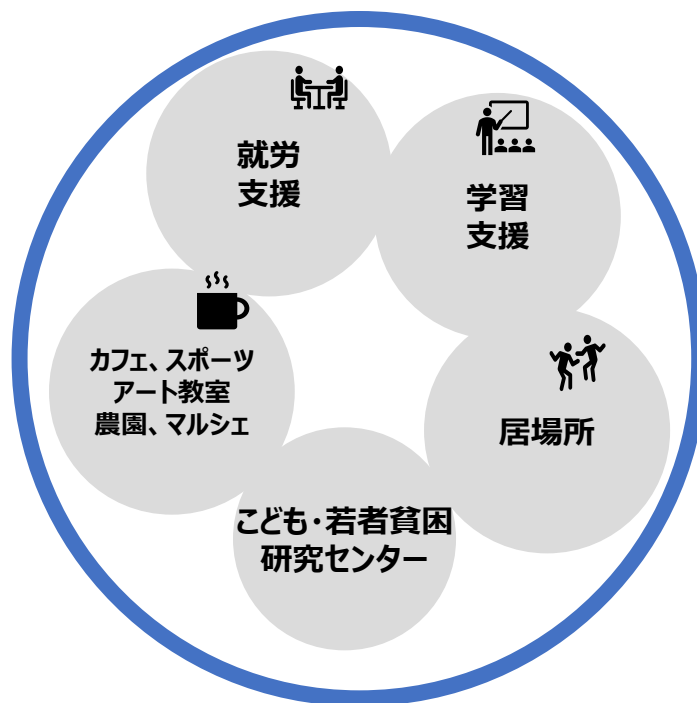
学校

民間団体

地元住民

参加
相談
利用
運営

さいたまユース堀崎サイト



地域コーディネーター

利用者

こども・若者・外国人

保護者・家族

参加
相談
利用